

2024年3月期第3四半期決算説明会の主な質疑応答

Q：通期業績見通しの据え置きは国内自動車メーカーの生産・販売減や地震影響とのことだが、もう少し具体的にどの程度の心配事が起こっているのか、どの事業に影響が出てくるのか教えてほしい。

A：国内自動車メーカーの生産・販売減については、モビリティ&テレマティクスサービス分野（M&T）に対し、最悪値として事業利益で10億円超のマイナス影響を受ける可能性があるとみている。地震影響については、部品メーカーからの納入が一部遅れている。現状は、手持ち在庫を使いながら生産している状況。部品メーカーの出荷がいつから再開するかが見えないため、この4Qから若干M&Tとセーフティ&セキュリティ分野（S&S）の無線システム事業の生産が影響を受ける可能性がある。このような状況から、今回は通期業績予想を変更しなかった。

A：M&TのOEM事業は、海外は堅調に推移している。国内自動車メーカーにおいて、様々な要因で生産・販売が落ちているため、通期見通しは据え置きとした。場合によっては10億円ほどマイナスの影響がでる可能性があるという。OEM事業のため自動車メーカーの具体的な名称は出せないが、1社だけでなく数社の影響が出ている。OEM事業ではドライブレコーダーやカーナビゲーション、ディスプレイオーディオを国内のほぼすべての自動車メーカーへ供給しているが、現時点ではなかなか見通しが立たない状況。また、今回の能登半島地震の被災地で生産されている部品も利用しているため、生産への影響を最小限に食い止めるべく、日々部品メーカーの状況をトレースしている。

Q：10億円ぐらいの影響とは、公表値よりもそのぐらい下回りそうということか？あるいは4Qで10億円ぐらいの影響を受ける可能性があるということか？

A：当社が想定している4Qの事業利益に対しての影響額になる。

Q：影響を受けている部品は具体的にどのようなものか？

A：数円～数十円ぐらいのディスクリート（個別半導体）から、トランジスタのような小さな電子部品など。OEM事業では部品を簡単には変えられないという事情もあるため、供給が今後どうなるのかについて確認を行っている。

Q：無線システム事業の北米民間市場の需要は今どういう状況か？また競合との競争環境についてアップデートしてほしい。

A：民間市場では、前期から今期にかけて好調にシェアを伸ばしてきた。その背景は、最大手のA社の製品供給が滞っている状況において、当社が多くの受注を獲得してきたこと。民間市場における当社シェアは1-2ポイント上がっている。民間市場は今後既存の業務用無線システム市場は大きくは伸びないが、この好調が継続するとみている。事業の成長部分はEFJT[※]が事業展開している公共安全市場

になる。プレイヤーが A 社、B 社、当社、C 社と限られており、その中で一定のシェアを確保できていれば、このビジネスは成長継続できると考える。また、事業ポートフォリオの再構築において社内の製品開発リソースを成長牽引事業に若干シフトし、製品ラインナップも強化しながらシェア拡大を目指す。競争環境については、安定した市場環境の中なので大きな変化はない。A 社は政府など大規模なシステム案件にフォーカスしており、当社は中～小規模のシステムがメイン。B 社では無線事業はコア事業ではないため、事業規模が今後だんだんと縮小していくのではないかとみている。そういった中で EFJT[※]が成長していく。無線システム事業は、2030 年度売上収益 1,000 億円を目指しているが、今期は 700 億円近くまでいく見込みなので、今後開発する製品ラインナップを強化しながら、公共安全市場、民間市場いずれにおいても成長していきたい。

※ Ef Johnson Technologies, Inc.

Q：業務用カメラは 2Q 決算時に方向付けをしたいというコメントがあり、今回早い段階で意思決定を下したように思う。事業ポートフォリオの見直しの今後のスケジュール感を教えてほしい。今後も前倒ししていくのか？

A：事業ポートフォリオは最低でも年に 1 回は必ず見直しをかける。再構築事業だけでなく、成長牽引事業などについても本当にそうなり得ているかなどを全体的に見直す。通期決算後の 5 月ぐらいに CEO、CFO で総ざらいして見直しをかけていくよう、社内でもルールを決めて動こうとしている。再構築事業についてはもっと頻繁に進捗確認を実施して決断していくので、今回このタイミングで業務用カメラの方針について大きな決断を下した。

Q：通期業績見直しを変更しないのは国内自動車の生産・販売減影響とのことだが、国内自動車メーカー全体の生産は堅調な印象だが、地震影響や認証不正問題など個別の減産リスクを見積もっているということか？

A：ご指摘の通りである。能登半島地震による部品関係の影響と、認証不正などでこの 1 月以降、車の出荷台数がはっきり見えない影響。先ほど述べたように 4Q の事業利益見直しに対しては、最悪値として 10 億円規模のマイナス影響を受けるかもしれないと見込んでいる。

Q：無線システム事業について。米国の政権がもし交代した場合に、米国企業の優遇やインフラ整備の見直しなどがあるかもしれないといった政策見直しのリスクは、長期的に見て想定しているか？

A：非常に難しい質問だが、政権交代しても米国のテロ対策方針は変わらないと思う。過去にも政権交代があった中で当社の無線システム事業は成長してきた。影響はほぼないとみている。

以上